

いばらき労働基準

発行所 一般社団法人 茨城労働基準協会連合会
 水戸市桜川 2-2-35 茨城県産業会館内
 ☎ 029-225-8881
<http://www.roukiren-ibaraki.or.jp>
 発行人 工藤俊雄
 制作 茨城弘報(株)
 定価 一部 120円
 (会員の購読料は会費の中に含む)

APRIL 2016
 VOL.573

4



●2016 4月号 CONTENTS●

茨城労働局人事異動	2	特別加入脱退申請について	13
茨城労働局の組織を見直し、 『雇用環境・均等室』を設置します!	6	平成27年度第2回会員総会開催される	14
平成28年度茨城労働局運営方針	7	平成28年度労働安全衛生法に基づく 免許試験茨城地区出張特別試験	14
茨城産業保健総合支援センターからのお知らせ	10	県内の労働災害発生状況速報	15
平成27年度賃金構造基本統計調査の結果	12	平成28年死亡災害発生状況	15
家内労働委託状況届の提出について	13	講習会のご案内	16

健康安全係長

(健康安全係) 官
賃金室

労働基準部監督課(賃金室)長
(命)賃金室補佐
(併)雇用環境均等室

○労災補償課

課長

労災管理調整官室
(併)雇用環境均等室

労働者災害補償保険審査官

労働者災害補償保険審査官

地方労災補償監察官室
(併)総務部労働保険徴収室

地方職業病認定調査官

労災保険給付調査官室
(併)総務部労働保険適用指導官

費用徴収専門官室長
(併)総務部労働保険係

費用徴収専門官室
(併)総務部労働保険専門官

費用徴収専門官

費用徴収専門官

水戸労働基準監督署

副署長(管理)

副署長(労災)

第二方面主任監督官
業務課長
(併)水戸労働基準監督署労災第一課
(併)水戸労働基準監督署労災第二課

労災第一課長

労災第二課長

労災保険給付調査官

労災認定調査官

労災補償係課長

第三方面労働基準監督官

労災第一課官

労災第一課官

労災第一課官

労災第一課官

飯塚則裕

土田幸彦

栗原由明

柳橋清美

奥山浩行

米山清三

河野和広

菊地地豊

永山弘一

飯村守

国井修

猪狩智行

河野葉子

木村忠和

益子孝子

熊岡秀織

上久保武司

伊藤英貴

天ヶ谷京子

生天目和春

子安康雄

大内奈穂

大平戸直星

猪狩原慎太郎

藤原瑞穂

佐藤裕規

丹下裕智

萩原美智

筑西労働基準監督署
安(併)全地方労働基準部健康安全課
(併)労働基準部健康安全課

青森労働基準部より出
八戸労働基準部より監督

労働基準部健康安全課
主任地方産業安全専門官

労働基準部労働災害補償監察官
(併)基地方労働災害補償監察官
(併)総務部労働保険徴収

島根労働基準部労働災害補償課
総務部労働災害補償課(賃金室)長
労働基準部長賃金室長補佐

労働基準部監督課(賃金室)長
労働基準部長賃金室長補佐

労働基準部健康安全課
労働基準部健康安全課

水戸労働第一基準監督署
水戸労働第一基準監督署

土浦労働基準監督署
(併)土浦労働基準監督署

水戸労働第二基準監督署
水戸労働第二基準監督署

日立労働基準監督署
日立労働基準監督署

総務部労働保険徴収専門官
地方労働保険適用指導官

労働基準部労働災害補償主任
(併)労働基準部労働災害補償主任

常務労働基準監督署
水戸労働基準監督署

日立労働基準監督署
日立労働基準監督署

労働基準部労働災害補償課
労働基準部労働災害補償課

水戸労働基準監督署
(併)水戸労働基準監督署

土浦労働基準監督署
土浦労働基準監督署

水戸労働基準監督署
水戸労働基準監督署

労働基準部労働災害補償課
労働基準部労働災害補償課

水戸労働基準監督署
水戸労働基準監督署

日立労働基準監督署
日立労働基準監督署

労働基準部労働災害補償課
労働基準部労働災害補償課

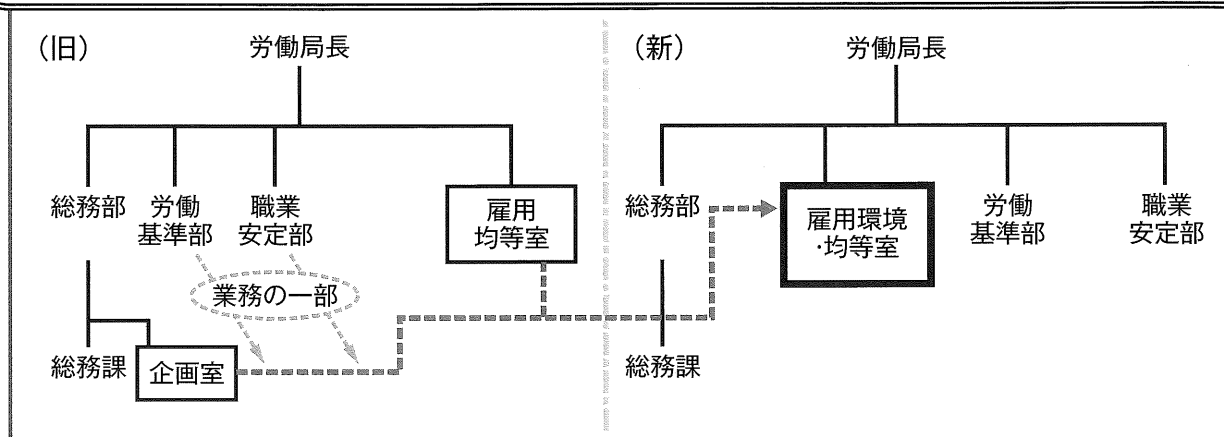
労働基準部労働災害補償課
労働基準部労働災害補償課

労働基準部労働災害補償課
労働基準部労働災害補償課

茨城労働局の組織を見直し、 『雇用環境・均等室』を設置します！

全国の労働局では以下の取組を進めるため、平成28年4月に組織の見直しを行い、新たに「雇用環境・均等部(室)」を設置し、茨城労働局でも「雇用環境・均等室」が誕生します。

- 男女ともに働きやすい雇用環境を実現するため、「女性の活躍推進」や「働き方改革」等の施策をワンパッケージで効果的に推進します。
- 労働相談の利便性をアップするため、パワハラや解雇等に関する相談窓口とマタハラやセクハラ等に関する相談窓口を一つにします。また、個別の労働紛争を未然に防止する取組(企業指導等)と、解決への取組(調停・あっせん等)を、同一の組織で一体的に進めます。



ポイント1 (総合的な行政事務の展開)

- 雇用均等室にて「女性の活躍推進」、労働基準部にて「働き方改革」に関する取組を実施する等、それぞれの組織が企業・経済団体への働きかけを実施
- ➡ 「雇用環境・均等室」にて、「女性の活躍推進」や「働き方改革」等の企業・経済団体への働きかけを、ワンパッケージで効果的に実施

ポイント2 (労働相談の窓口の一本化・個別の労働紛争の未然防止と解決の一体的実施)

- ①総務部企画室にてパワハラ・解雇に係る相談・紛争解決、②労働基準部にてパワハラ防止等に係る企業への啓発指導、③雇用均等室にて均等法等に係る相談、企業への指導及び紛争の解決援助を実施
- ➡ 「雇用環境・均等室」に労働相談の窓口を一本化。また、個別の労働紛争を未然に防止する取組(企業への指導)と解決への取組(調停・あっせん等)を一体的に実施

ポイント3 (業務実施体制の整備・強化)

- ➡ 女性の活躍推進、ワーク・ライフ・バランスの推進、働き方改革などの取組を強力に進めるため、「雇用環境・均等室」に配置する専門官職(雇用環境改善・均等推進指導官)を増員

平成28年度 茨城労働局労働行政運営方針

平成28年度において、茨城労働局では、各行政課題に対して、以下のとおり取り組むこととしています。

■総合労働行政機関として推進する重点施策

- ①広報を通じた行政展開の推進
- ②総合労働セミナーの開催
- ③労働法制の普及に関する取組
- ④労働条件の確保、雇用の安定等を図るための総合的施策の実施

■雇用環境・均等室の重点施策

- ①働き方改革の推進
 - ア 働き方改革・休暇取得促進
 - イ ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた働き方・休み方の見直し
 - ウ 茨城働き方改革・労働環境改善協議会の開催
- ②女性の職業生活における活躍の推進に関する法律の履行確保
 - ア 一般事業主行動計画等の策定促進等
 - イ 女性活躍加速化助成金等の活用による取組の促進
- ③雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保対策の推進
 - ア 男女雇用機会均等法の実効性の確保
 - イ ポジティブ・アクションに取り組む事業主に対する支援
- ④職業生活と家庭生活の両立支援対策の推進
 - ア 育児・介護休業法の確実な履行
 - イ 両立支援に取り組む事業主に対する支援
 - ウ 次世代育成支援対策の推進
- ⑤パートタイム労働者の均等・均衡待遇の確保等対策の推進
 - ア パートタイム労働法の確実な履行
 - イ パートタイム労働者の均等・均衡待遇等に取り組む事業主等への支援
- ⑥適正な労働条件の整備等
 - ア 「多様な正社員」の普及・拡大

- イ 医療従事者の勤務環境の改善に向けた取組の推進
 - ウ 最低賃金引上げに向けた中小企業・小規模事業者への支援
 - エ 中小企業等への無期転換ルールの普及
 - オ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特別措置法の円滑な施行
 - カ 学生アルバイトの労働条件の確保に向けた取組
 - キ 労働時間法制の見直し内容の周知
- ⑦個別労働関係紛争等の解決の促進
- ア 総合労働相談コーナーの機能強化
 - イ 円滑な解決に向けた取組
 - ウ 関係機関・団体との連携強化

■労働基準部の重点施策

- ①長時間労働の抑制及び過重労働による健康障害防止
 - ア 過重労働による健康障害防止に係る監督指導等
 - イ 過労死等防止対策の推進
- ②労働条件の確保・改善対策
 - ア 法定労働条件の確保等
 - イ 特定の労働分野における労働条件確保対策の推進
 - ウ 「労災かくし」の排除に係る対策の一層の推進
- ③最低賃金制度の適切な運営
 - ア 最低賃金額の周知徹底等
- ④労働者が安全で健康に働くことができる職場づくり
 - ア 労働災害を減少させるための業種横断的な取組
 - イ 労働災害を減少させるための重点業種別対策
 - ウ 特定地域における労働災害防止対策
 - エ 原子力発電所・原子力施設対策
 - オ 化学物質による健康障害防止対策
 - カ 職場におけるメンタルヘルス・健康管理対策

- キ 石綿による健康障害防止対策
- ク 職業性疾病等の予防対策
- ケ 受動喫煙防止対策
- コ 安全衛生優良企業公表制度の周知

⑤ 労災補償対策の推進

- ア 労災保険給付の迅速・適正な処理
- イ 休業(補償)給付と障害厚生年金等の併給調整の確実な実施
- ウ 労災診療費の支払いの適正化
- エ 第三者行為災害に係る適正な債権管理等
- オ 行政争訟に当たっての的確な対応

■ 職業安定部の重点施策

① ハローワークのマッチング機能に関する業務の成果を表す指標

- ア 就職件数(常用)
- イ 充足件数(常用)
- ウ 雇用保険受給者の早期再就職件数
- エ ハローワーク利用者に対する満足度調査
- オ 紹介成功率(常用)
- カ 求人に対する紹介率
- キ 求職者に対する紹介率
- ク 生活保護受給者等の就職件数
- ケ 障害者の就職件数
- コ 学卒ジョブサポーターの支援による正社員就職件数
- サ ハローワークの職業紹介により、正社員に結びついたフリーター等の件数
- シ 公的職業訓練の修了3ヶ月後の就職件数
- ス マザーズハローワーク事業における担当者制による就職支援を受けた重点支援対象者の就職率
- セ 正社員求人数
- ソ 正社員就職件数
- タ 介護・看護・保育分野の就職件数
- チ 建設分野の就職件数
- ツ 生涯現役支援窓口(仮称)での65歳以上の就職率

② 職業紹介業務の充実強化による効果的なマッチングの推進

- ア 求人・求職票の記載内容の充実
- イ 求職者に対する就職支援のさらなる強化

- ウ 求人者に対する充足支援のさらなる強化
- エ 良質求人の確保等
- オ 充足可能性基準を活用した早期マッチング

カ 求人・職業相談部門間の情報共有・連携強化

- キ 求人票の記載内容と実態が異なる問題への対応
- ク 業務推進・改善のための体制等

③ 非正規雇用労働者の正社員転換・待遇改善の推進

- ア 非正規雇用労働者の正社員転換や処遇改善の推進
- イ 「多様で安心できる働き方」の普及等
- ウ 労働者派遣制度の見直しの着実な実施

④ 地方自治体と一体となった雇用対策の推進

- ア 労働分野における国と地方自治体との連携について
- イ 地域創成人材育成プロジェクト
- ウ ふるさとハローワークにおける地方自治体と連携した職業相談・職業紹介
- エ 生活保護受給者等就労自立促進事業の推進

⑤ 民間を活用した就職支援等

- ア ハローワークの求人情報の開放
- イ ハローワークの求職情報の提供

⑥ 人手不足分野における人材確保と雇用管理改善

- ア 雇用管理改善の推進
- イ マッチング支援の強化

⑦ 失業なき労働移動の実現

- ア 労働移動支援助成金の活用促進
- イ 産業雇用安定センターの出向・移籍あっせん機能の強化

⑧ 若者の雇用対策の推進

- ア 就職活動から職場で活躍するまでの総合的なサポート
- イ フリーター等の正規雇用化の推進
- ウ 若者の「使い捨て」が疑われる企業等への対応策
- エ 就職・採用活動開始時期変更に関する対応

⑨高年齢者の雇用対策の推進

- ア 年齢にかかわらず意欲と能力に応じて働くことができる「生涯現役社会」の実現に向けた高年齢者の就労促進
- イ 高年齢者等の再就職の援助・促進
- ウ 高年齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場の拡大
- エ 専門的知識等を有する有期雇用労働者等に関する特例措置法の円滑な施行(再掲)

⑩障害者等の活躍推進

- ア 改正障害者雇用促進法の円滑な施行のための取組の推進
- イ 多様な障害特性に応じた就労支援の推進等
- ウ 地域就労支援力の強化等による障害者及び企業への職場定着支援の推進
- エ 中小企業に重点を置いた支援策の実施
- オ 障害者雇用促進のための税制上の優遇措置の活用促進

⑪子育てを行っている女性等に対する雇用対策の推進

- ア 母子家庭の母等の雇用対策の推進
- イ 女性のライフステージに対応した活躍支援

⑫職業訓練を活用した就職支援

- ア 適切な受講あっせん
- イ わかものハローワーク等のあっせん機能の強化等
- ウ 訓練修了(予定)者に対する就職支援の強化
- エ 地方自治体等との連携体制の強化

⑬職業能力開発関係業務の推進

- ア 地域のニーズに即した公共職業訓練・求職者支援訓練の展開
- イ ジョブ・カードの活用促進
- ウ 労働者・企業の職業能力開発への支援
- エ ニートの若者等の職業的自立支援
- オ 障害者の職業能力開発の推進

⑭外国人の雇用対策の推進

- ア 定住外国人に関する就労環境の改善及び再就職の支援の推進
- イ 留学生の就職支援及び外国人労働者の雇用管理の改善

⑮特別な配慮が必要な者等に対する雇用対策の推進

- ア 多様な状況に応じた各種雇用対策の推進
- イ 公正な採用選考システムの確立
- ウ 介護分野における雇用管理改善の推進
- エ 農林漁業への就業の支援
- オ 雇用調整助成金を活用した企業の雇用維持努力への支援の実施

⑯雇地域雇用対策の推進

- ア 地域の創意工夫を活かした雇用創造の推進
- イ 「地方拠点強化税制」の活用促進

⑰民間等の労働力需給調整事業の適正な運営の促進

⑱雇用保険制度の安定的運営

- ア 適正な雇用保険適用事業の推進
 - イ 受給資格者の早期再就職の促進
 - ウ 不正受給の防止
 - エ 電子申請の利用促進と届出処理の短縮化について
 - オ マイナンバー(個人番号)の適切な取扱い
 - カ ハローワークにおける年金相談のための支援
- ⑲ハローワークシステムにおける適切な個人情報管理の徹底
- ⑳ハローワークにおいて提供するサービスの積極的な外部発信とハローワークのサービス改善・向上

■労働保険適用徴収業務等の重点施策

①労働保険料等の適正徴収等

- ア 収納率の向上
- イ 効果的な算定基礎調査の実施
- ウ 電子申請の利用の促進等

②労働保険の未手続事業一掃対策の推進

③雇用保険料率の周知徹底

茨城産業保健総合支援センターからのお知らせ

『化学物質のリスクアセスメント研修会』を開催します。

化学物質のリスクアセスメントについては、平成28年6月1日に施行されることとなりました。

このため、実務担当者を対象として説明会を開催します。

説明会の開催日時及び会場

開催日時	会場	所在地	定員
4月21日(木) 午後2時～4時30分	茨城労働基準協会連合会 中央安全衛生教育センター	水戸市渋井町字堺橋263-1 TEL 029-221-6880	100名
5月17日(火) 午後2時～4時30分	ワークヒル土浦	土浦市木田余東台4-1-1 TEL 029-826-2622	80名
5月31日(火) 午後2時～4時30分	県西生涯学習センター	筑西市野殿1371 TEL 0296-24-1151	80名
7月15日(金) 午後2時～4時30分	茨城労働基準協会連合会 中央安全衛生教育センター	水戸市渋井町字堺橋263-1 TEL 029-221-6880	100名

※出席については、いずれの会場を選んでも結構ですが、参加者多数の場合、会場の定員の都合上、連絡のうえ調整させていただく場合がございますので、ご了承ください。

『ストレスチェックの面接指導の方法についての研修会』を開催します。

ストレスチェックの実施により、高ストレス者として面接指導対象となった労働者が事業者に申し出た場合、医師による面接指導が義務付けられ、厚生労働省より公開されたマニュアル示されました。

実務担当者の方も理解を深め、適切に対応するための説明会を開催します。

説明会の開催日時及び会場

開催日時	会場	所在地	定員
4月25日(月) 午後2時～4時	茨城労働基準協会連合会 中央安全衛生教育センター	水戸市渋井町字堺橋263-1 TEL 029-221-6880	60名
5月11日(水) 午後2時～4時	ワークヒル土浦	土浦市木田余東台4-1-1 TEL 029-826-2622	80名
6月9日(木) 午後2時～4時	茨城労働基準協会連合会 中央安全衛生教育センター	水戸市渋井町字堺橋263-1 TEL 029-221-6880	60名
7月12日(火) 午後2時～4時	ワークヒル土浦	土浦市木田余東台4-1-1 TEL 029-826-2622	80名

※出席については、いずれの会場を選んでも結構ですが、参加者多数の場合、会場の定員の都合上、連絡のうえ調整させていただく場合がございますので、ご了承ください。

産業保健セミナーのご案内 ※受講料は無料です

※セミナーの受講申し込みは当総合支援センターのホームページからが便利です。

<平成28年4月～5月のセミナー案内>

日程	セミナーテーマ	講師	開催場所	対象
4月13日(水) 13:30-15:30	平成28年度における労働安全衛生行政の運営について～職業性疾病の予防対策からメンタルヘルス対策まで～ 【日医認定】	工藤 好央 氏 (茨城労働局労働基準部健康安全課長)	土浦会場	産業医、産業看護職、安全衛生管理者、人事労務担当者、事業主等

日程	セミナーテーマ	講師	開催場所	対象
4月14日(木) 14:00-16:00	改正労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度について 【日医認定申請中】	松井 玄考 氏 (産業保健相談員、労働衛生コンサルタント、元和歌山労働局長)	茨城労働基準協会 中央安全衛生教育センター	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
4月19日(火) 18:30-20:30	高齢化時代における安全衛生対策 【日医認定】	伊藤 進一 氏 (労働安全コンサルタント、元土浦地域産業保健センターコーディネーター)	土浦会場	産業医、産業看護職、安全衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
4月21日(木) 14:00-16:30	化学物質のリスクアセスメント手法の解説 【日医認定】	小川 悟 氏 (日本作業環境測定協会北関東支部茨城分会副分会長)	茨城労働基準協会 中央安全衛生教育センター	産業医、産業看護職、安全衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
4月25日(月) 14:00-16:00	ストレスチェックの面接指導方法の実際～マニュアルの活用～ 【日医認定】	中谷 敦 氏 (産業保健相談員、(株)日立製作所水戸健康管理センタ長、産業医)	茨城労働基準協会 中央安全衛生教育センター	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
4月27日(水) 14:40-16:00	メンタルヘルス・ケースカンファレンス	山村 邦男 氏 (産業保健相談員、山村医院院長)	水戸会場	産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者等
4月27日(水) 18:00-20:00	ハラスメントに係る法的トラブルの現状 【日医認定】	立花 朋 氏 (法テラス茨城法律事務所弁護士)	水戸会場	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月11日(水) 14:00-16:00	ストレスチェックの面接指導方法の実際～マニュアルの活用～ 【日医認定】	友常 祐介 氏 (産業保健相談員、元筑波大学医学部産科産科精神医学宇宙医学グループ助教、コマツ健康増進センター産業医)	土浦会場	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月12日(木) 18:00-20:00	労災補償制度について 【日医認定】	麦倉 洋之 氏 (茨城労働局労働基準部労災補償課長)	水戸会場	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月13日(金) 14:00-16:00	カウンセリング講座(前期)	永原 伸彦 氏 (産業保健相談員、(財)茨城カウンセリングセンター副理事長)	水戸会場	産業看護職、衛生管理者等
5月17日(火) 14:00-16:30	化学物質のリスクアセスメント手法の解説 【日医認定】	小川 悟 氏 (日本作業環境測定協会北関東支部茨城分会副分会長)	土浦会場	産業医、産業看護職、安全衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月19日(木) 14:00-16:00	事業場における発達障害者への対応について 【日医認定】	野口 昇子 氏 (茨城県発達障害者支援センター就労支援担当)	水戸会場	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者等
5月19日(木) 19:00-21:00	ストレスチェックの面接指導方法の実際～マニュアルの活用～ 【日医認定】	中谷 敦 氏 (産業保健相談員、(株)日立製作所水戸健康管理センタ長、産業医)	茨城県医師会 真壁医師会	産業医
【申込】(一社)茨城県医師会 TEL 029-241-8446				
5月24日(火) 14:00-16:00	あなたの職場、病気になっても働き続けられますか? -治療と仕事の両立支援について- 【日医認定】	河島 美枝子 氏 (産業保健相談員、元大分県立看護科学大学精神看護学教授)	水戸会場	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月26日(木) 13:30-15:30	職場における熱中症の予防について 【日医認定】	松井 玄考 氏 (産業保健相談員、労働衛生コンサルタント、元和歌山労働局長)	土浦会場	産業医、産業看護職、衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月27日(金) 18:00-20:00	平成28年度における労働安全衛生行政の運営について～職業性疾病の予防対策からメンタルヘルス対策まで～ 【日医認定】	工藤 好央 氏 (茨城労働局労働基準部健康安全課長)	水戸会場	産業医、産業看護職、安全衛生管理者、人事労務担当者、事業主等
5月31日(火) 14:00-16:30	化学物質のリスクアセスメント手法の解説 【日医認定】	小川 悟 氏 (日本作業環境測定協会北関東支部茨城分会副分会長)	県西生涯学習センター	産業医、産業看護職、安全衛生管理者、人事労務担当者、事業主等

会場案内

- 水戸会場 水戸FFセンタービル会議室11階(旧、住友生命水戸ビル) (水戸市南町3-4-10)
- 土浦会場 ワークヒル土浦 (土浦市木田余東台4-1-1)
- 茨城労働基準協会連合会中央安全衛生教育センター (水戸市茨井町字塚橋263-1 TEL 029-221-6880)
- 鹿嶋会場 鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市宮中325-1)
- 県西生涯学習センター (筑西市野殿1371 TEL 0296-24-1151)

(独)労働者健康福祉機構 茨城産業保健総合支援センター

水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル8F

TEL 029-300-1221 FAX 029-227-1335 メールアドレス: mito@ibaraki-sanpo.jp

茨城県の所定内給与額は29万8千9百円

～平成27年度賃金構造基本統計調査の結果～

厚生労働省では、このほど平成27年「賃金構造基本統計調査」の結果を取りまとめ公表しました。この調査は全国の主要産業に雇用される労働者の賃金の実態を、雇用形態、就業形態、職種、性、年齢、学歴、勤続年数及び経験年数などを明らかにするため、毎年7月に実施しています。今回は、全国及び都道府県別の賃金(平成27年6月分)についての集計結果で、対象は抽出された10人以上の常用労働者を雇用する民間企業です。詳細は、厚生労働省ホームページ(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/chinginkouzou.html>)をご参照ください。

1 一般労働者(短時間労働者以外の労働者)の所定内給与額(月額)(全国)

- (1) 男女計の賃金は、304,000円(前年比1.5%増)、男性では335,100円(同1.7%増)、女性では242,000円(同1.7%増)でそれぞれ前年を上回っています。男性の賃金を100とすると女性の賃金は72.2となり、前年と同数値となっています。これは昭和51年の調査以来、過去最少となっています。
- (2) 企業規模別にみると、男性では大企業(常用労働者1,000人以上)が387,700円(前年比1.5%増)、中企業(同100～999人)が320,300円(同2.6%増)、小企業(同10～99人)が288,500円(同0.9%増)、女性では大企業が268,400円(同1.2%増)、中企業が240,400円(同2.8%増)、小企業が216,400円(同0.8%増)となっています。
- (3) 雇用形態別にみると、男性では正社員・正職員が348,300円(前年比1.5%増)、正社員・正職員以外が229,100円(同3.1%増)、女性では正社員・正職員が259,300円(同1.1%増)、正社員・正職員以外が181,000円(同1.0%増)となっています。正社員・正職員の賃金を100とすると、正社員・正職員以外の賃金は男性で66(前年65)女性で70(同70)となっています。

2 短時間労働者の所定内給与額(1時間当たりの賃金)(全国)

男性は1,133円(前年比1.2%増)で、女性は1,032円(同2.0%増)となっています。

3 上記1及び2における茨城県の所定内給与額

- (1) 男女計の賃金は、298,900円(前年比3.5%増)、男性では332,700円(同6.5%増)、女性では230,900円(同0.7%増)となっています。1時間当たりの賃金は、男性で1,201円(同3.7%増)、女性では1,015円(同3.0%増)となっています。

所定内給与額の年推移(単位：千円)

県	年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
茨城県		292.0	298.0	294.4	294.0	286.1	288.9	298.9
栃木県		281.8	283.6	283.2	282.9	285.7	290.1	290.5
群馬県		274.2	273.9	279.4	279.0	278.7	277.3	283.1
東京都		366.2	364.8	372.9	365.2	364.6	377.4	383.0

家内労働委託状況届の提出について

厚生労働省では、家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、家内労働法に基づき、家内労働手帳の交付の徹底、工賃支払いの確保、最低工賃の決定とその周知、安全及び衛生の確保等さまざまな施策を推進しております。

家内労働法第26条(家内労働法施行規則第23条)は、委託者が、家内労働者に委託を始めた場合は遅滞なく、すでに委託をしている場合には、毎年、4月1日現在の状況(委託業務の内容、家内労働者数等)について記入した「委託状況届」を、4月30日までに、委託者の所在地を管轄する労働基準監督署長を経由して都道府県労働局長に提出しなければならないと、定めています。

委託者の皆様は、4月1日現在の委託状況をご確認の上、所在地を管轄する労働基準監督署へ委託状況届のご提出を、忘れずをお願いします。

なお、家内労働法の「委託」とは、「他人に物を提供して、その物を部品、附属品、原材料とした物品の製造又はその物の加工、改造、修理、浄洗、選別、包装

若しくは解体を委託すること」、または、「他人に物を売り渡して、その人がその物を部品、附属品、原材料とした物品を製造した場合又は加工等をした場合にその製造又は加工した物品を買い受けることを約束すること」です。

また、「家内労働者」とは、物品の製造、加工、販売又はこれらの請負を業とする委託者から、主として労働の対償を得るために、その業務の目的物たる物(物品の半製品、部品、附属品又は原材料を含む。)について委託を受けて、物の製造又は加工等に従事する人であって、その業務について同居の親族以外の他人を使用しないことを常態とする人」です。

「委託者」とは、物品の製造、加工、販売又はこれらの請負を業とする人であって、その業務の目的物たる物品(物品の半製品、部品、附属品又は原材料を含む。)について家内労働者に委託する人をいいます。

茨城労働局 賃金室 TEL 029-224-6216

海外派遣者が特別加入者でなくなる場合は、所定の手続きが必要です!

海外派遣者が、派遣期間の終了により国内に帰国する場合など、特別加入者でなくなる場合は、所定の様式を所定期間内に所轄の労働基準監督署長(を経由して労働局長)に提出する必要があります。

所定様式

- ① 海外派遣者全員が特別加入者でなくなる時
例:海外事業の終了などにより、海外派遣者全員を脱退させる場合。
⇒「特別加入脱退申請書(様式第34号の12)」
- ② 海外派遣者のうち、特定の人のみが特別加入者でなくなる時
例:海外支社に派遣中の5人うち2人が派遣期間終了にともない帰国する場合。
⇒「特別加入に関する変更届(様式第34号の12)」
※様式はHPからダウンロードできます。

労災ダウンロード

検索

手続き

手続きは、海外派遣終了予定日の30日前から行うことができます。
次のQ&Aを参考にしてください。

Q 3月31日で派遣期間が終了する労働者がいます。いつまでに提出すればよいでしょうか?

A 3月1日から3月30日までの間に、ご提出ください。

Q 労働者が国内に帰国した後で、特別加入に関する変更届の提出を忘れていたことが判明した場合、どうすればよいでしょうか?

A 気づいた時点で、すみやかに提出してください。

不明な点は、下記までお問い合わせください。

茨城労働局総務部労働保険徴収室 TEL 029-224-6213 FAX 029-224-6258

平成27年度 第2回会員総会開催される

(一社)茨城労働基準協会連合会



平成27年度第2回会員総会が、3月25日(金)、水戸市の茨城県産業会館大会議室において、ご来賓として、中屋敷茨城労働局長様、松田労働基準部長様、佐川監督課長様のご臨席を賜り開催されました。本総会では、各地区協会理事の皆様にも、ご出席をいただき、①平成28年度事業計画案、②平成28年度収支予算案、③役員選任等について審議いただき、いずれも原案どおり承認されました。

また、会長挨拶では、本年は第12次労働災害防止推進計画の4年目になりますので当連合会もご当局の方針に沿い、安全衛生水準の一層の向上と法定労働条件確保や「働き方の改革」が図られるように、各種安全衛生教育の実施や関係法令の周知活動を推進していく必要があることが述べられました。

なお、理事の大内哲朗氏、柴勝氏及び監事の下野禎彦氏から退任の申出があり、後任として理事に横田一人氏((株)武井工業所常務取締役)、小倉重則氏(三共貨物自動車(株)代表取締役社長)及び監事に福井紳哉氏((株)日立ハイテクノロジーズ那珂総務部長)が夫々選任されました。

平成28年度 労働安全衛生法に基づく免許試験茨城地区出張特別試験

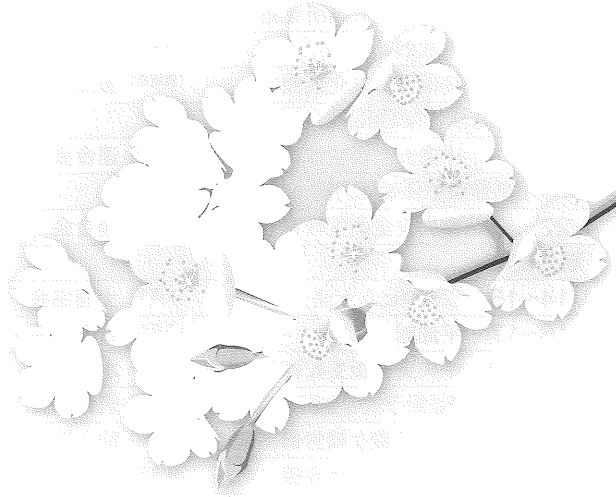
(公財)安全衛生技術試験協会(厚生労働大臣指定)では、平成28年度免許試験を9月4日(日)茨城大学(水戸市文京2-1-1)において実施いたします。

つきましては、下記により受験申請書の受付を行いますのでご案内申し上げます。
 なお、免許試験茨城地区出張特別試験の受験申請書の詳細については、下記受付団体にお問い合わせください。

試験の種類、受験申請書の受付先、及び受付期間等

試験の種類	受付団体名・受付場所	受付期間
第一種衛生管理者	(一社)茨城労働基準協会連合会 〒310-0801 水戸市桜川2-2-35 茨城県産業会館14階 TEL 029-225-8881 FAX 029-227-4507	6月27日(月)～ 7月8日(金) (土・日曜日を除く)
第二種衛生管理者		
ガス溶接作業主任者		
エックス線作業主任者		
潜水士		
クレーン・デリック運転士 (クレーン限定)	(一社)日本クレーン協会茨城支部 〒310-0803 水戸市城南1-2-10 水戸城南ビル5階A号室 TEL 029-306-9991 FAX 029-306-9992	受付時間 10:00～12:00
移動式クレーン運転士		
一級ボイラー技士	(一社)日本ボイラ協会茨城支部 〒310-0022 水戸市梅香1-5-5 茨城県JA会館分館3階 TEL 029-225-6185 FAX 029-225-6509	13:00～16:00
二級ボイラー技士		
ボイラー整備士		

県内の労働災害発生状況速報
(平成28年2月末現在)



業種別		平成27年	前年同期
計		(33) 2,842	(40) 2,843
製造業		(2) 806	(9) 832
鉱業		(0) 7	(1) 4
建設業		(12) 347	(10) 370
内訳	土木	(5) 82	(1) 78
	建築	(4) 167	(6) 188
	その他	(3) 98	(3) 104
運輸交通業		(7) 388	(6) 391
貨物取扱業		(1) 28	(2) 38
農林業		(2) 49	(0) 56
畜産水産業		(1) 152	(2) 119
商業		(5) 373	(4) 376
その他		(3) 692	(6) 657

(注) ()内は、死亡者で内数

平成28年死亡災害発生状況

2月発生分

発生月 時間帯	職 種 年 齢 経 験 年 数	事業の種類	事故の型	災 害 の 概 要
			起 因 物	
2月 12～13時	作業者・ 技能者 40歳代 8か月	その他の 金属製品 製造業	はさまれ・ 巻き込まれ	ばねの表面処理装置(自動運転)を使用して、処理前のばねが入ったステンレス製容器(カゴ)を装置にセットして処理した後、同容器を装置から取り出す作業を同僚と行っていた。休憩のため同僚が現場を離れ、再び戻ってきたところ、被災者が装置の柱(H鋼)と搬器(ねじの入ったカゴを移動させるもの)に上半身を挟まれた状態で発見された。
			その他の 装置・設備	
2月 13～14時	軽作業者 70歳代 6ヶ月	その他の 土木工事業	激突され	場内の整理作業をしていたところ、近くで作業中の解体用つかみ機のつかみ具で保持していた木の枝に頭部を激突されて死亡した。
			解体用機械	

講習会のご案内(4月中旬~5月)

講習の種類		
開催日	開催場所	申込先
技能講習		
酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者		
4/12~13・14・15	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
4/18~19・20	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
5/16~17・18	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
有機溶剤作業主任者		
4/11~12	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
4/19~20	日立商工会議所会館 (日立市)	日立協会
5/21~22	茨城県トラック協会県西地区研修会館 (筑西市)	筑西協会
5/24~25	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
5/30~31	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
乾燥設備作業主任者		
5/17~19	日立商工会議所会館 (日立市)	日立協会
ガス溶接		
4/22~23	ワークヒル土浦 (土浦市)	土浦協会
5/13~14	中央安全衛生教育センター (水戸市)	水戸協会
5/14~15	平成館 (古河市)	古河・筑西協会
玉掛け		
5/12~13・15	ワークヒル土浦 (土浦市)	土浦協会
5/13~14・15	茨城県トラック協会県西地区研修会館 (筑西市)	筑西協会
5/17~18・22・29	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
5/23~24・25・26・27	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
5/26~27・29	中央安全衛生教育センター (水戸市)	水戸協会
5/26~27・28・29	常陸太田市商工会館 (常陸太田市)	太田協会
プレス機械作業主任者		
5/11~13	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
フォークリフト運転(学科)		
4/28	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
5/8	平成館 (古河市)	古河協会
5/9	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会・水戸協会
5/9	ポリテクセンター茨城 (常総市)	水海道協会
5/10	ワークヒル土浦 (土浦市)	土浦協会
5/12	常陸太田市商工会館 (常陸太田市)	太田協会
5/20	日立商工会議所会館 (日立市)	日立協会
5/22	平成館 (古河市)	古河協会
ショベルローダー等運転		
5/16	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
床上操作式クレーン運転		
4/21~22・23	常陸太田市商工会館 (常陸太田市)	太田協会
5/6~7・8	平成館 (古河市)	古河協会
5/19~20・21・28	ワークヒル土浦 (土浦市)	土浦協会
小型移動式クレーン運転		
4/11~12・13	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
4/19~20・24	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者		
4/21~22	日立商工会議所会館 (日立市)	日立協会
5/19~20	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
特別教育・その他の講習		
アーク溶接等の業務		
5/11~12	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会

5/28~29	平成館 (古河市)	古河・筑西協会
電気取扱業務(低圧)		
4/21	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
電気取扱業務(高圧)		
4/14~15	中央安全衛生教育センター (水戸市)	水戸協会
クレーン運転の業務(5トン未満)		
4/13・14・15	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
4/15~16	日立商工会議所会館 (日立市)	日立協会
5/21~22	平成館 (古河市)	古河協会
5/26~27	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
酸素欠乏危険作業(第2種)		
4/25	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
有機溶剤作業主任者能力向上教育		
4/22	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
職長教育		
4/14~15	ワークヒル土浦 (土浦市)	土浦協会
4/16~17	平成館 (古河市)	古河協会
4/21~22	中央安全衛生教育センター (水戸市)	水戸協会
4/21~22	茨城県トラック協会県西地区研修会館 (筑西市)	筑西協会
4/21~22	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
4/27~28	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
5/11~12	日立商工会議所会館 (日立市)	日立協会
5/18~19	常陸太田市商工会館 (常陸太田市)	太田協会
5/19~20	鹿嶋勤労文化会館 (鹿嶋市)	鹿島協会
5/24~25	(一社)水海道労働基準協会 (常総市)	水海道協会
安全衛生推進者講習		
4/26~27	ワークヒル土浦 (土浦市)	土浦協会
安全管理者選任時研修		
4/26~27	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
局所排気装置等の定期自主検査者講習		
5/23~25	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
新入社員安全衛生教育		
4/11	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
4/12	(一社)龍ヶ崎労働基準協会 (龍ヶ崎市)	龍ヶ崎協会
リスクアセスメント担当者研修(製造業等)		
4/23	平成館 (古河市)	古河協会
保護具着用管理者研修		
5/30	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会
有機溶剤業務従事者教育		
5/10	中央安全衛生教育センター (水戸市)	連合会

◎詳細については、申込先の協会にお問い合わせ下さい。

連合会	☎ 029-225-8881	FAX.029-227-4507
水戸	☎ 029-233-6622	FAX.029-233-6626
日立	☎ 0294-23-3431	FAX.0294-23-3461
土浦	☎ 029-824-0324	FAX.029-824-0325
筑西	☎ 0296-24-2796	FAX.0296-24-9303
古河	☎ 0280-31-4176	FAX.0280-32-6116
太田	☎ 0294-72-3489	FAX.0294-73-2716
水海道	☎ 0297-22-0949	FAX.0297-22-3537
龍ヶ崎	☎ 0297-62-7923	FAX.0297-64-1498
鹿島	☎ 0299-83-8440	FAX.0299-83-8478